

特集

平成30年度

生駒市の予算

平成30年度の予算が決まりました。一般会計の総額は357億8300万円、前年度から10億3100万円(2.8%)を削減。今年度の財源をどのように使用するかお知らせします。

圃財政経営課(☎0743・74・1111、内線274)

効率化と重点化で予算を削減

本年度の予算は、厳しい財政状況を踏まえ、徹底した経費の見直しを実施。限られた予算を有効に活用するため、効率化・重点化を図りました。そのため前年度と比較して予算規模は約10.3億円(2.8%)減少しました。

高齢化などに伴い増え続ける社会保障関係費は、前年度までの実績に基づき厳しく見積もり、増増にとどめました。一方、パパセミナーや介護予防教室など、独自の施策を多く実施している教育・子育て支援・福祉・健康づくり施策などには注力。さらに、IKOMAサマーセミナーやどんど



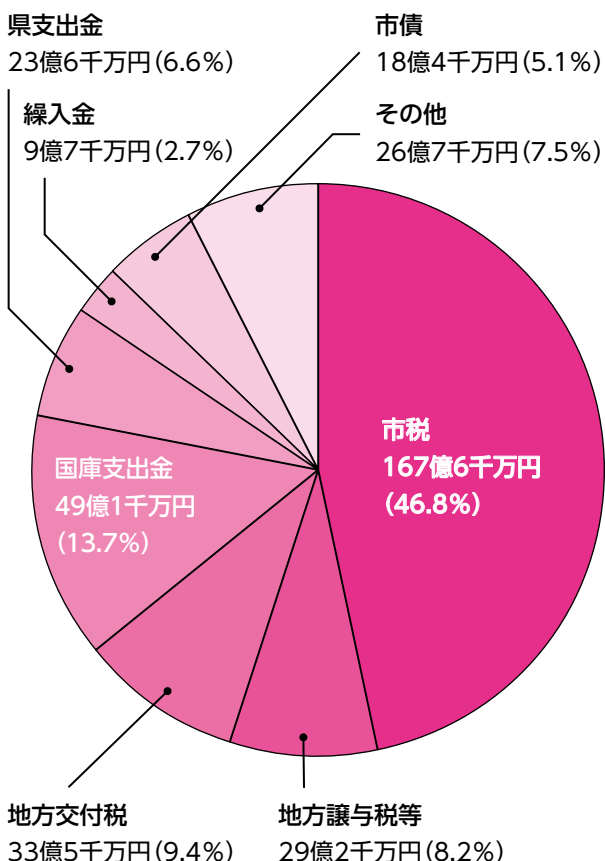
▲昨年初開催し、延べ約1,200人が参加したIKOMAサマーセミナー

こまつりなど市民生活に活力を生むようなイベント関連に引き続き経費を盛り込みました。

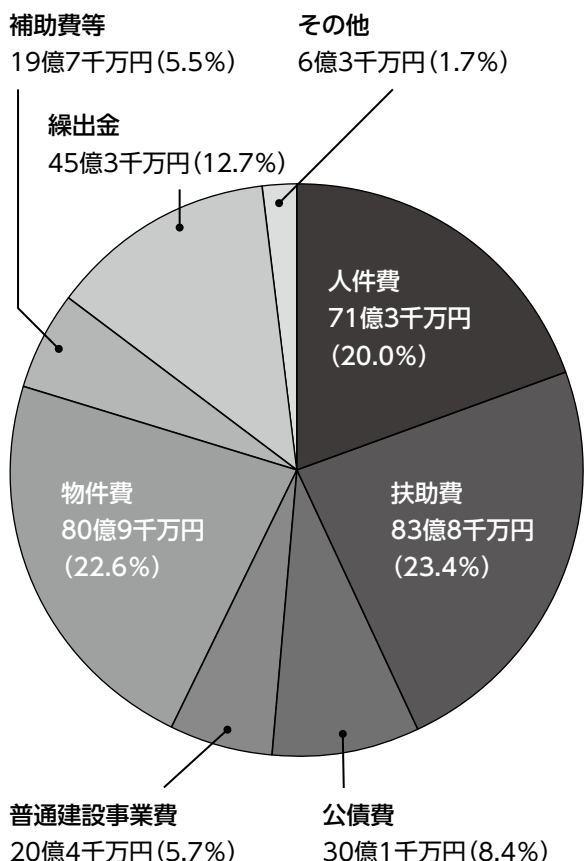
歳出を抑制した予算を実現

歳出は、繰出金・公債費などを除き、各項目で減少しました。特に普通建設事業費は大幅に減少しています。これは私立の認定こども園整備への補助や学童保育施設の整備費などが減少したことが主な要因です。繰出金は下水

一般会計歳入 357億8,300万円



一般会計歳出 357億8,300万円



その他の予算も 今後を見据えた運営を実施

財政の健全化を表す比率が県内でトップクラスの本市ですが、将来を見据えてより一層厳正な予算運営を行います。一般会計だけでなく、その他の会計においても予算の見直しから徹底したコストの削減を実施しました。

特別会計

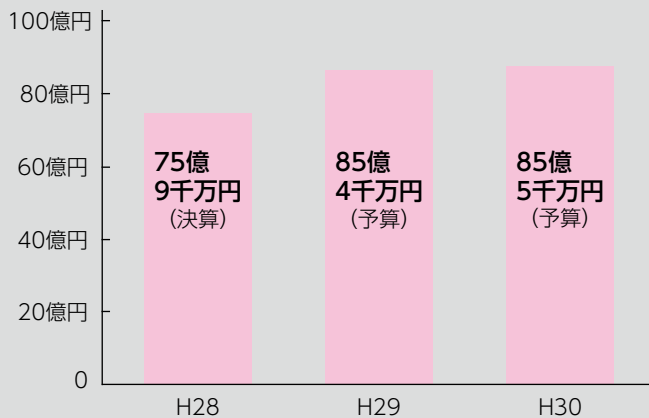
特別会計	予算額	前年度比
公共施設整備基金	1,481万円	4,705万円減
介護保険	80億7,855万円	1億7,082万円減
国民健康保険 ^{※1}	112億8,428万円	24億3,398万円減
後期高齢者医療	18億7,980万円	1億5,704万円増
下水道事業	30億4,660万円	1億6,838万円増
自動車駐車場事業 ^{※2}	0円	589万円減

- ※ 1 国民健康保険は今年度から県が財政の運営主体になるため、特別会計予算額が大幅に減少しました。
 ※ 2 自動車駐車場事業は、建設時に借入れした市債の償還が終わったため、特別会計を廃止しました。

社会保障関係費（一般財源分[※]）の推移

※ 市税や地方交付税など使途が限定されていない財源

■年々増加する社会保障関係費は上げ幅を抑制



■前年度の実績に基づき厳正に予算を算定

平成30年度社会保障関係費の一部	前年度比
奈良県後期高齢者広域連合への負担金	7,690万円増
病院事業特別会計への繰出金	2,565万円増
介護給付費などの減少に伴う介護保険特別会計繰出金	1,990万円減
高齢者交通費など助成事業費の過年度清算	2,638万円減

道事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増えたことにより増加しました。
税収は前年度から微増
 3年ごとに固定資産の価格を見直す「評価替え」の影響で固定資産税による歳入は減少。しかし歳入全体では、地方消費税交付金などの県税交付金が増額となることで2.8億円の増加を見込

んでいます。
 また、道路整備やこども園・保育所の整備などの大きな事業が減ったことにより、事業に伴う収入である国庫補助金・市債は減少。各積立基金からの繰入金は、歳出を抑えたことなどから、将来の歳入不足に備えて積み立てている財政調整基金からの繰り入れを計上することなく2.3億円減少しました。

平成30年度当初予算

※ ()内は前年度比

- ▶ **一般会計**
357億8,300万円 (2.8%減)
- ▶ **特別会計**
243億404万円 (8.8%減)
- ▶ **企業会計**
51億8,022万円 (1.5%減)
- ▶ **総額**
652億6,726万円 (5.0%減)

平成30年度 新規事業と主要予算



経済

サロナーゼカフェ開催 予算:34万円

自分の「好き」や「得意」を生かして、自宅を中心に仕事をしたいと考えている人を対象としてサロナーゼカフェを開催。先輩起業家とお茶やお菓子を楽しみながら、起業にあたって感じる不安や疑問の解消や情報交換、ネットワークづくりができる場を目指します。

圏商工観光課(内線326)

New

新規事業

福祉

介護予防・日常生活 支援総合事業の推進 予算:351万円

高齢化に伴い増加する介護ニーズに対応するため、住民主体によるサービスとして、介護予防や助け合い活動の普及啓発に取り組み、地域のネットワークづくりを促進します。

圏地域包括ケア推進課(内線464)



農林

有害鳥獣防除事業 予算:640万円

全国的に問題となっているイノシシやアライグマなどの有害鳥獣が与える、農作物への被害。本市でも被害は増加傾向で、市街地での目撃情報も増えています。人にも危害が加わるおそれがある有害鳥獣問題の被害拡大を防ぐために、防除対策を強化します。

圏農林課(内線335)



平成30年度の予算を分野ごとに紹介します。
ここで紹介したのは、一例です。
その他の予算は市ホームページから▶



主要予算

安全 消防緊急車両の更新 予算:8,125万円

日頃から市民の皆さんの安全を守っている消防緊急車両を更新します。これまで以上に迅速で質の高い消防活動を実施するために、消火用水を積載した新型消防ポンプ車を導入。12月から本署に配備する予定です。また、高規格救急車と小型動力ポンプ付積載車も更新します。

☎消防本部警防課 (☎73-0119)



福祉

鉄道駅バリアフリー 整備補助 予算:5,078万円

住み慣れたまちを誰もが利用しやすいものにするために市内鉄道駅のバリアフリー化を実施。今年度は、東山駅や菜畑駅へのエレベーター設置を予定しています。

☎事業計画課(内線693)

安全

防犯カメラ設置補助 予算:300万円

子どもたちの安全を守るために、通学路などに防犯カメラを設置する自治会へ補助金(最大100万円補助)を交付します。これまでに6件が、制度を利用して防犯カメラを設置。子どもたちの安全はもちろん、「安心・安全なまち 生駒」の強化を目指します。

☎防災安全課(内線364)



すくすく育て！ いこまっ子



子育て・教育

英語教育用教材の配布



予算:168万円

市内小学校1・2年生向けに英語用教材を配布します。本市では独自に小学1年生から英語の授業を実施。今年度は3年生以上の学習時間を増やすなど取組を推進します(詳細は26ページをご覧ください)。

圏教育指導課(内線631)

家庭教育支援事業



予算:47万円

昨年度実施した、家庭教育の課題や地域・学校・家庭との連携による家庭教育の支援策を考える「家庭教育に関するワークショップ」に基づいた具体的な事業を今年度を実施します。

圏生涯学習課(内線648)

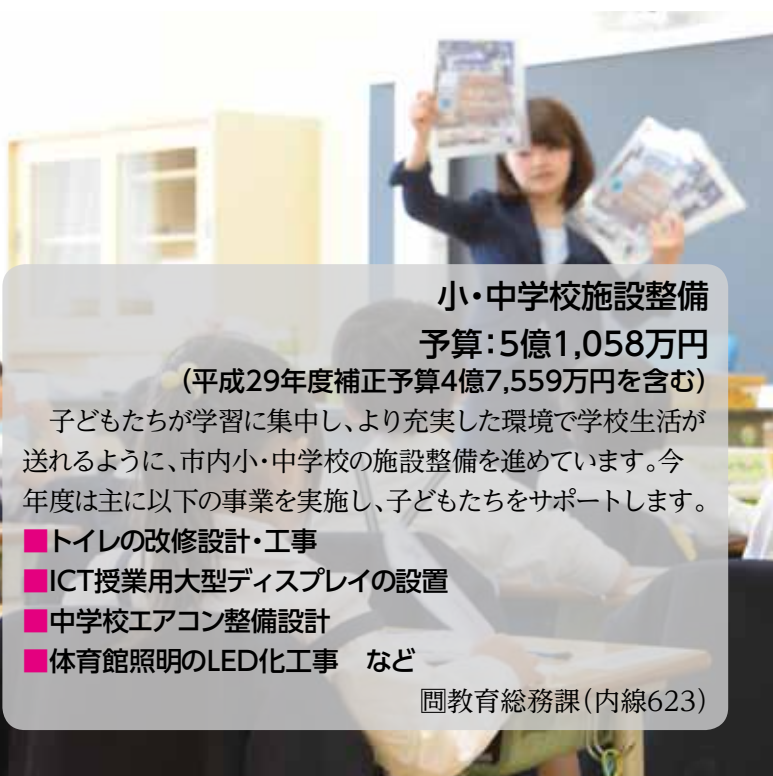
子育て関連事業



予算:3,136万円

ファミリーサポートやひろば事業など子育てに関する不安や悩みの解消を目指した事業を数多く実施。一人で悩まず、相談やつながり作りができる環境を整えています。

圏子育て支援総合センターたち
(☎73-5582)



小・中学校施設整備

予算:5億1,058万円

(平成29年度補正予算4億7,559万円を含む)

子どもたちが学習に集中し、より充実した環境で学校生活が送れるように、市内小・中学校の施設整備を進めています。今年度は主に以下の事業を実施し、子どもたちをサポートします。

- トイレの改修設計・工事
- ICT授業用大型ディスプレイの設置
- 中学校エアコン整備設計
- 体育館照明のLED化工事 など

圏教育総務課(内線623)



まだまだある、**注目**の予算

空き家対策事業



予算:289万円

人口減少や高齢化に伴って、本市でも空き家は増加傾向にあります。その対策として「生駒市空き家等対策計画」の策定、空き家の流通促進支援、空き家対策などをテーマとしたワークショップの開催などを今年度新たに実施。市が今後直面する問題への対策を進めます。

〒都市計画課住宅政策室(内線564)

地域生活支援事業



予算:1億5,241万円

障がいを持つ人が、地域で生活しやすい環境づくりを実施。今年度は、精神障がい者のためのピアサポート研修会を実施し、障がい者に寄り添うサポーターの養成を目指します。また、精神障がい者の地域移行・定着を目的とした講演会なども開催予定です。

〒障がい福祉課(内線796)

オープンデータ活用事業



予算:302万円

本市が強化しているオープンデータの取組について、市民の皆さんへの周知と職員のスキルアップを進めます。活用方法をいっしょに学ぶ「データ活用ワークショップ」なども開催予定。オープンデータを活用した市の魅力づくりや課題解決を目指します。

〒いこまの魅力創造課(内線734)

その他にも…

■いこまち親子写真部:103万円

地域への関心や愛情を高めるために、写真撮影やまち歩きを通してまちの魅力を再発見する親子を対象とした講座を実施します。

〒いこまの魅力創造課(内線733)

■学研高山地区第2工区まちづくり 3億6,545万円

同地区について目指すべき将来像やまちづくりの実現に向けた方向性などを議論してきた結果に基づき事業化に向けた取組を進めます。

〒都市計画課学研推進室(内線573)

■第6次総合計画策定業務:883万円

まちづくりを進めていくための基本指針である「総合計画」を新たに策定。議論を重ね、最新状況を踏まえたものに更新します。

〒秘書企画課(内線214)